



脱炭素の取り組みについて
海老名維新の会 たいら 学

問 脱炭素とは地球温暖化の原因となる二酸化炭素を含む温室効果ガスをゼロにする取り組みのことです。今のうちからいろいろな技術に着目し早い段階から小さく取り入れて実証することが必要と考えます。その観点から脱炭素に向けて新技術を活用すべきと考えますが見解を伺います。

答 (市長)：市では、令和4年11月にゼロカーボンシティ宣言を行い、昨年度は再生可能エネルギーのポテンシャルについて調査を行いました。今年度はその結果を踏まえ、海老名市第三次環境基本計画および海老名市地球温暖化対策実行計画に反映し、各施策を実行していきたいと考えています。脱炭素に向けた新技術の活用についても、引き続き調査研究を行う予定となっています。

答 (経済環境部次長)：脱炭素への取り組みにおいては、再生可能エネルギーの活用は必要不可欠な要素であると認識していますが、現時点での利用については依然としてかなりの費用負担が生じますので、今後、利用を促進していくためにも、さらなる高効率かつ費用対効果の高い技術開発に期待しています。新技術の開発状況について、市も積極的に情報収集・研究をまいります。海老名市全体の二酸化炭素排出量を削減し目標を達成するには、環境基本条例の基本理念にもあるように、市・市民・事業者が自らの課題として、それぞれの立場でできることを積極的に実行していくことが重要であり、課題でもあると認識しています。これまでの啓発活動の強化継続に加え、市自らも模範となるよう積極的に取り組む姿勢が必要と考えています。

その他の質問
・不登校・いじめの問題
について

・小中学校の熱中症対策
について



誰もが住みよいまちづくりについて
無党派 田中 ひろのり

問 コミセン直営化の目的は、館長や管理人のなり手不足の解消やコミセンごとの運営方法の統一化とのことですが、委託のまま待遇を良くすれば応募はあるのではないのでしょうか。また、運営方法の統一化は館長がルールを申し合わせれば済むと思いますが、試さなかった理由を伺います。

答 (市民協働部長)：直営化によって常勤職員を配置することの効果は大きいと思っています。今までは管理運営委員会による運営で、若干の館による違いがありました。直営化により統一を図っていきたくと考えています。

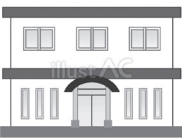
問 委託館の館長の手当ては年間24万円、直営館の館長は350万円と聞いています。直営館の館長は、毎日常駐し、どのような業務をするのか伺います。また、管理人の給与計算などもするそうですが、災害時の避難所開設運営は、委託か直営かに関わらず館長の任務のはずです。そうすると、委託と直営の館長の業務の違いは、常勤か非常勤の違いだけで待遇の差が出てくるのでしょうか。

答 (市民協働部長)：これまでの委託館の館長はボランティアで、謝礼として年間24万円を支払って、主に統括的な対応で施設における困難事例や管理人からの相談に乗っていただきました。直営館の館長は館に常駐し、新たな業務としては管理人のシフトおよび勤怠管理、消耗品の伝票整理、非常時の初期対応、地域や他館との情報交換、巡回などを実施しています。

問 直営の6館の管理人にはボーナスがいくら支給されるのか、そして秋にも支給されるのか伺います。

答 (市民協働部長)：週に15・5時間以上勤務する方には6月と12月にボーナスの支給があり、年間36万円です。

その他の質問
・子ども、子育て支援について



海老名市DX推進計画について
進進会 森 英之

問 海老名市のDX推進計画はとても分かりやすく、要点がまとまっていて、市外のIT企業の方々からも、とても高い評価の声があります。市民の皆さまも本市のサイトからは非一度ご覧ください。DXとかデジタル化は少し難解でとっつきにくいものですが、生活に直結する重要な内容で、DXの推進は本市の未来も見据えた重要な施策です。そこで、このDX推進計画が市全体にもたらす長期的なビジョンや理念、デジタル化が進む中でどのような未来像を描いているのか、市長の考えをお伺いします。

答 (市長)：スマートフォンで生活のあらゆるものが完結する時代です。仕事の進め方を変革するデジタルの活用も欠かせません。市は昨年4月に「えびなスマデジ宣言」を行いました。さらにDXを加速し、市民サービス向上と業務効率化を進めるため、職員が目指す姿や価値観を共有し「DX推進指針」を策定しました。人口が減少して、職員数の減少をデジタル化で補う時代が来ると確信しています。デジタルを用いたさまざまな施策を立案・検討しながら「えびなスマデジ宣言」に掲げた「市民サービス」「行政運営」「地域社会」の3つの重点領域においてデジタル化をより一層進め、効率的で利便性の高いサービスの実現を目指してまいります。

問 昨年12月の議会でも質問した、教育DXのきつかけとなる学習・教育データの収集分析の研究状況を伺います。

答 (教育支援担当部長)：児童生徒の学習状況の収集分析を効率的に行う研究を進めています。一部の中学校ではタブレットで使うデジタルAIDリルを導入して、生徒の取組状況や理解度をシステム上で集約できており、生徒も自分がつまづいた問題の傾向などを分析して、計画的に学習している様子も見られています。

